

2026 年度事業計画

2026 年度事業計画

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日までの期間、一般社団法人日本分析機器工業会が実施する事業計画および収支予算書を次のとおり定める。

I. 工業会基本方針

1. 委員会事業の連携強化と成果の還元
2. 国内外の諸団体とのグローバルな連携強化
3. 情報の受発信の充実
4. JASIS の更なる飛躍
5. 会員各社の連携によるソリューション提供
6. 新時代に対応するイノベーションと人材育成投資への貢献

II. 2025 年度事業計画の重点ポイント

1. 「技術力向上」に向けた産学官連携の強化を図る。

工業会として、気候変動問題等の地球規模の課題に対応する GX の取組、生成 AI のリスクも考慮した最適利用、フィジカル AI による自動・自律実験システムの活用等による省力化・生産性向上を含む DX への取組、ヘルスケア分野・素材部材等の最先端研究開発に取り組む R&D 分野の技術革新と生産性向上、スタートアップ等を活用した新規技術・産業創造、大学の研究力強化のほか、SDGs の達成に向けた様々な活動等に対応する会員企業の最先端機器・関連製品の開発・製造等を支援するため、関係省庁、公的機関、大学及び産業界との産学官ネットワークのさらなる拡大、深化を図る活動を盛り込むこと。

2. グローバル化の更なる推進を図る。

高度に複雑化する政治・経済状況、地政学リスクや経済安全保障環境の変化を踏まえた、地域・セクター毎の国際的サプライチェーン確保の必要性や海外事業の技術管理等の課題に加え、世界の製品環境規制の動きも注視し、JAIMA の戦略的グローバル化を推進するため、海外市場や海外関連団体動向の調査・関係委員会間での情報共有を図るとともに、JASIS のグローバル化、情報の受発信のグローバル化など、各委員会が有機的に連携し、必要な施策を実施する活動を盛り込むこと。

特に、これまで築いてきた ALDA-EUROM II -JAIMA、アジアの友好団体との連携を強化、発展させ、相互にメリットのある活動を盛り込むこと。

さらに、海外展示会の動向を踏まえながら、会員企業の新興国等におけるブランド力向上につながる技術フォーラムや海外展示会への工業会会員の連携型出展を支援する活動を盛り込むこと。

3. 情報の受発信の充実を図る。

国等への政策提言を進めるとともに、施策や規制、税制、新しい技術などの情報を、各種セミナー等の開催や Web の活用等により、いち早く会員企業へ提供すること。工業会統計の更なる充実を図り、会員企業の事業発展に資する的確な情報を提供すること。

工業会の活動を海外に向けて発信することにより、国際的なプレゼンスを高めるとともに、JAIMA Season や Web などの広報関係の充実を図り、情報の受発信をタイムリーに行う事業を

盛り込むこと。

4. JASIS の更なる発展を図る。

展示会委員会を中核として関連委員会と連携し、JASIS の更なる発展に向けた施策を実施していくこと。特に、社会課題解決に向けた取組み等を取り上げるトピックスセミナー等の特別企画、WebExpo 等、JASIS の更なる発展を目指す事業を盛り込むこと。

また、JASIS への出展・来場促進につながる様々な新規の取組みや、JASIS 展示の併催企画等の評価・改善の検討のほか、デジタル社会等の新時代のニーズ・シーズを捉えた内容の検討を行うなど、来場促進やさらなる JASIS 発展のための取組みを強化すること。

5. 会員各社の連携によるソリューション提供の強化を図る。

広範囲な分野で展開されている分析技術のニーズや課題、そして近未来市場を的確に捉え、会員企業が協力してユーザへのソリューション提供やラボ DX 推進への取組みを強化すること。

6. 新時代に対応するイノベーションと人材育成投資への貢献を図る。

今後、脱炭素社会実現に向けたライフスタイルを含めた社会各方面の変革、ソリューション重視・デジタル社会適応型のビジネスへの改革など新時代に対応する社会課題解決を促すイノベーションやリスクリングも含めた人材育成投資に貢献する取組みを盛り込むこと。

III. 委員会別活動計画

1. 企画戦略会議

理事会の諮問機関として、事業計画及び予算案の策定をはじめ、理事会の特命事項の検討と具体化推進を図ると共に、各委員会事業の進捗をモニターし、工業会全体として事業計画を円滑に遂行することを目的として、次の事業等を実施する。

(1) 委員会事業のモニタリング、コーディネーション及び成果の確認

①委員会事業のモニタリング、コーディネーション

企画戦略会議開催時に常設委員会の活動のモニタリング報告を行い、必要に応じ委員会事業活動内容の調整や支援を実施する。

②正副委員長会議の開催

正副委員長会議を開催し、委員会事業活動内容の共有化と意見交換を通じた連携強化の推進を図る。

* 第 1 回：2026 年度事業中間報告と委員会連携事項の共有・確認（10 月）

* 第 2 回：2026 年度事業報告と 2027 年度事業計画の共有・意見交換（3 月）

③委員会事業活動の成果の確認

前年度及び今年度の事業成果を取りまとめ、理事会等へ報告する。

* 第 1 回理事会（4 月）：2025 年度委員会事業報告

* 第 5 回理事会（11 月）：2026 年度委員会事業中間報告

* 新年代表者懇談会（2027 年 1 月）：2026 年度委員会事業中間報告

* 2026 年度委員会事業報告の最終まとめ（2027 年 3 月末）

(2) 展示会企画戦略小委員会

「2030年のJASIS（目指すべき姿）」の具体化、実行手段等について検討し、今後のJASIS開催の運営面および企画の方向性を示す。（2026年9月末までに取りまとめ）

(3) 調達小委員会

*「JAIMAの協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」（2020年1月策定・公表、4回改定）のフォローアップ

*調達に関連する意見交換（小委員会開催） 1回程度開催予定

(4) 外部向け講習事業の実施

分析機器ユーザ・機器分析初心者を対象とする規格普及・基礎講座他社会ニーズに応じたオンライン講習事業（有料の収益事業）の試行的実施およびPR

2. 技術委員会

科学技術・産業技術発展の基盤である分析機器技術の広範な社会への普及促進や、分析機器の品質、性能の改善向上及び分析技術の開発向上を図ることを目的として以下の事業を推進する。

具体的には、様々な社会課題の解決に貢献する分析機器技術に関するJASIS企画立案、海外とのグローバル技術交流、将来の分析機器人材育成、技術ドキュメント整備、ラボDXに関する調査・LADSの普及推進、ライフサイエンス分野の技術交流等への取組を実施する。

（委員会開催） 委員会・WGとも各月開催

(1) JASIS コラボレーション企画

※いずれもJASIS 2026開催（9月）に向けた対応。

①JASIS コラボレーション企画への企画協力

*JASIS コラボレーションへの参加団体の選定、調整 4～6団体（予定）

②JASIS トピックセミナー企画への協力

*JASIS トピックセミナー企画の講師選定 2件（予定）

③LabDX ゾーン企画への協力

*LabDX ゾーン企画コンセプト、出展社候補の探索、出展社とのコミュニケーション

(2) グローバル技術交流の実施

①海外関係学会との技術交流実施。

*RSC-JAIMA Symposium on Analytical Chemistry 開催（9月、JASIS 2026）

*テーマ選定、招待講演者選定、トラベル гранト受賞者選定。

②国際展示会等への参加、海外の技術調査

*Analytica 2026参加とSpectarisとの技術交流。

(3) 技術普及

①高校生向けの分析機器講習会の企画、開催運営

*JAIMA・サマーサイエンススクール開催（7月、日本科学未来館）

②大学生・大学院生・一般社会人向けセミナー企画、開催運営実施。

*早稲田大学院 JAIMA 講座の開催（春学期および秋学期の通期開講）

③包括連携協定に基づく早稲田大学分析機器人材育成プログラム認定実施

*JAIMA による分析機器人材育成プログラム認定

④日本分析化学会における先端分析技術賞（JAIMA 機器開発賞）贈呈

(4) 技術ドキュメント整備

①分析機器の手引き

*2025 年度に「分析機器の手引き」を書籍化。今後、利用拡大を図る。

②JAIMA Season へのコンテンツ提供

(5) 技術調査

①LADS の普及推進 *LADS (Laboratory and Analytical Device Standard)

*ラボ DX の動向調査と情報発信、業界標準作りに向けた調整作業

LADS-WG のアウトプット情報の会員共有とフィードバックの実施

*他団体との協議、共同発表会の実施

*LADS 実証試験（化学メーカーサイトにおける実証等）（9 月、JASIS 2026）

*OPC-UA 規格の普及活動（LADS セミナー）

(6) 会員企業社員向け人材育成（国際委員会との連携事業）

会員企業若手社員向け「人材育成ワークショップ」企画、開催

（年間 6 回程度開催予定）

(7) ライフサイエンス小委員会

①PITTCON とのアライアンス（JAIMA Symposium の実施）

②生物工学会との共同オープンイノベーション活動（協働セミナー、ピッチイベント）

③JASIS2026 におけるライフサイエンス関連セミナーやブース展開

(8) 政府、公的機関、業界団体との技術交流

①文部科学省 科学技術・学術審議会 研究基盤部会との意見交流

②内閣府 マテリアル革新力強化戦略推進方策検討タスクフォース参画

③一般社団法人 研究基盤協議会(CORE)との協働活動

④一般社団法人 AI ロボット駆動科学イニシアティブ(AIRDS)との協働活動

3. 環境委員会

EU の RoHS 指令や REACH 規則だけでなく、POPs 条約などによる製品環境規制強化が世界的な趨勢となっていることから、分析技術・機器に関する国内や欧州他の海外動向への的確な業界対応を目的として、次の事業を実施する。

(1) 環境規制に関する情報収集

*毎月の委員会を通じて最新情報を共有

*会員の困りごとを議論し FAQ 化

*Cat8/9 連絡会（医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会）情報をタイムリーに共有

(2) 環境規制のロビー活動

- * 規制当局・コンサルタントへの答申と在欧日系ビジネス協議会（JBCE）等の現地団体との連携
- * 欧州関連団体・規制当局への訪問や答申

(3) 会員企業への情報提供

- * 委員会セミナーの開催
- * JAIMA season への投稿
- * Cat8/9 連絡会主催セミナーの企画・運営活動への参画

(4) 関係団体・ステークホルダーとの維持継続的な連携

- * Cat8/9 連絡会への委員参加 ※2026年度は幹事団体
- * 在欧日系ビジネス協議会、化学系工業会他多数との連携

(5) JAIMA 事業方針への積極参画

- * JASIS にて環境規制最新動向のトピックスセミナーと初心者向け JASIS School を企画
- * 環境規制関連の産学官連携の強化
- * JAIMA Web サイトでの製品含有化学物質規制の情報発信／委員会活動の紹介

4. 標準化委員会

分析技術・機器に関するビジネス戦略志向の標準化活動を推進することにより、分析機器産業の競争力強化や産業発展を図ることを目的として、次の事業を実施する。

(1) 産業標準化に関する情報の収集および提供

- ・ 標準化情報共有（委員会開催、隔月開催）
- ・ 標準化セミナー（2回以上／年度）

(2) ビジネス戦略志向の標準化活動の推進企画立案・実行、会員の支援

1) 新規ISO規格提案活動

①「異なる顕微測定装置間における同一箇所分析のための位置合わせ手順」に関する国際標準化（継続事業）

ISO/TC201での国際規格（IS）作成を進める（2028年度発行目標）。

②「計測分析装置の共通データフォーマット」に関する国際標準化（継続事業）

ISO/TC201への新規業務項目（NP）の提案・採択を目指して活動を行う。本事業は、経済産業省国際標準化予算：国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費戦略的国際標準化加速事業：産業基盤分野に係る国際標準開発活動により実施する（2024年度からの3年計画最終年）。

※ 上記①、②ともに、国際標準化対応委員会（JAIMA 内に設置）を設置し、一村信吾先生（現産業技術総合研究所特別顧問）に会長名でプロジェクトマネージャー（PM）を委嘱し、プロジェクトのマネジメントを依頼。

2) JIS 規格原案作成・改訂提案活動

①X 線回折分析通則改正

2026 年度公募の区分 B（作成期間：2026 年 7 月～2026 年 12 月）に応募予定。

②ポーラログラフ分析のための通則改正

2026 年度公募の区分 C（作成期間：2026 年 10 月～2027 年 3 月）、もしくは区分 D（作成期間：2027 年 1 月～2027 年 6 月）に応募予定。

※ 会員企業等の提案等により起案し、日本規格協会（JSA）JIS 原案作成公募制度を利用して実施する。

3) JAIMA 規格の整備

工業会規格である JAIMAS/G の見直しを実施する。

(3) ISO/IEC 国内審議委員会、他団体 JIS 原案作成委員会等への委員派遣

- ①JIS 原案作成委員会委員派遣（2025 年 2 月現在、3 委員会に派遣）
- ②ISO/IEC 国内審議委員会委員派遣（2025 年 2 月現在、11 委員会に派遣）
- ③日本薬局方原案検討委員会（理化学試験法委員会、物性試験法委員会、天秤 WG）
- ④JSA 産業標準作成委員会
- ⑤JISC 化学・環境技術専門委員会
- ⑥その他（2025 年 2 月現在、2 委員会に派遣）

(4) 計量法審議に関する協力

- ①経済産業省計量行政審議会計量標準部会への参画
- ②国際計量研究連絡委員会・物質量標準分科会への委員派遣
- ③国際法定計量調査研究委員会環境・分析計量器作業委員会への委員派遣
- ④標準物質認証委員会への委員派遣

5. 労務委員会

少子高齢化、人材の流動化等分析機器業界を取り巻く最近の著しい人事労務環境変化に対応し、労働条件に関する情報交換や事例研究等を通じて、人材確保、人事・労務制度改定や制度構築への対応に資することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 主要労働条件に関する調査・研究

人事・賃金制度、労働時間制度や時代に即した多様な働き方への対応、退職金・年金制度等主要労働条件に関する調査・情報交換・事例研究、JASIS 等を活用して分析機器業界に人材を呼び込むための施策検討 等を実施

（委員会を奇数月開催）

(2) 会員企業の労務・人事担当者の実務に役立つ講演会（セミナー）開催

労務・人事担当者を対象に人事労務関連テーマに関する会員向けオープンセミナーの実施（1 回開催予定）

(3) トピックス的情報交換

人事・労務管理上での日常的・緊急的課題に関し随時情報交換、意見交換を通期で実施
(緊急課題に関してメール等によるスピーディな調査・情報交換の実施)

(4) 異業種交流会

他業界の人事関連制度・実施事例に関する調査および情報交換実施

6. 知的財産委員会

分析機器に関する知的財産権の管理推進を目的とし、地政学的リスクを含む事業環境の変化を考慮しつつ、会員企業への情報提供ならびに会員企業間の情報交換の推進を図るため、次の調査活動および情報交換を行う。

(1) 分析機器に関する知的財産権管理推進のための情報交換・情報提供

①知的財産委員会開催

会員企業間の有用な知財関連情報交換実施（開催予定回数：5回）

②他分野の見学会、意見交換の実施

分析機器以外の事業分野の知財管理実務の見学会・意見交換実施。（1回程度予定）

③実務小委員会開催

テーマ設定による調査活動を実施し、知的財産権に関連する実務遂行上有用な知識及び情報の共有化、会員企業の若手実務者のスキルアップのため活動成果の積極的な会員企業への開示を実施（小委員会開催予定回数：6回以上）

④商標小委員会開催

商標権に関する有用な知識・情報共有、実務者のスキルアップを図る活動実施（開催予定回数：3回以上）

(2) 知的財産権に係る特許庁との交流・情報交換

特許庁審査官等を招き、行政と会員企業間の交流・情報交換を実施。併せて、特許庁アンケートへの協力、特許庁に対する要望の提出、改正法の説明会の開催を企画

(3) 知的財産権講演会開催

知的財産権に関連する著名な実務者（弁護士、弁理士、企業実務者等）を講師に招き、会員企業向けの講演会を開催

国際委員会

JAIMA および JASIS のグローバル化を推進し、JAIMA ブランドの向上を推進することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 海外ビジネスにつながるネットワーク構築と活動推進

・海外市場での分析・計測機器の販売に関する情報収集や共同セミナーなどの企画が可能な各国を代表するような工業会、行政機関、大学、研究機関、メディア企業等とネットワークを構築し、構

築したネットワークを活用した、セミナーやシンポジウム、勉強会等を開催し、JAIMA 会員企業の海外販売に貢献する。その活用により①海外の最新市場情報入手（IBOInternational Business Outlook 等）②海外セミナー・シンポジウムの開催（台湾、東南アジア等）③ 新規優良ネットワークの構築（研究機関、大学、行政、大使館等）④ 海外友好団体との交流(JASIS 等) 及び⑤JAIMA ブランドの海外浸透を図る。

(2) 新たな社会の動きや課題へ対応した活動の強化

・ JASIS トピックスセミナーを活用等での分野別第一線の研究機関や研究者との関係構築とスタートアップ企業の JASIS 出展誘致を下記の社会課題に対して行う。

① 生成 AI・データサイエンス②環境・エネルギー、カーボンニュートラル③先端材料・半導体市場

(3) JASIS グローバル化中長期案の作成と実施

・ JASIS グローバル化検討 WG での企画案作成と国際委員会との連携で JASIS2026 での企画案の部分的実施を行う。具体的には①中長期計画案の中で 2026 年で実施できそうな項目のトライアル実行（外国人向けサービスの提供、友好団体まとめの出展呼びかけ、海外メディアでの発信等）②海外における JASIS ブランドの促進。

(4) 輸出管理に関する情報収集と啓発活動

・ 小委員会を開催し外為法等輸出管理関連国内法規制等や米国法輸出管理関連法規等、委員企業に影響の著しい海外輸出管理関連法規制等の改定、運用等情報交換及び運用上の対応の議論についてサステナブルな活動を行い、現行法令や改正法令案に対して小委員会会員運用の立場から必要に応じて意見応募等を行う。また輸出管理、安全保障貿易管理に関する小委員会等向けセミナー、或いは勉強会を開催する。

(5) 中堅若手人材育成ワークショップ開催運営（技術委員会と共同実施）

・ 第四期は 17 社 31 名の参加で開催中。2025 年 10 月から 2026 年 5 月開催。7 月に成果報告会と理事会との交流実施。各回では最新の分析・計測業界の先端的な情報とグローバル市場の最新動向、及び受講生同士の交流促進を図ることを目標に実施する。第五期は 2026 年 10 月から 1 年間開催検討する。

8. 医療機器委員会

体外診断用医療機器（IVD 機器）の発展のための施策の実現とその推進等を目的として、次の事業を実施する。

(1) 医療機器関連他団体との連携

①(一社) 日本医療機器産業連合会（医機連）活動への参加

医機連の関連委員会(法制、QMS、環境、販売・保守、企業倫理、UDI、PMS、技術、国際政策戦略、臨床評価)に参画し、情報収集と JAIMA の意見を反映する活動を 実施。また、薬機法関連、欧州指令等について他の委員会とも連携をとり、会員への情報提供・調査等を実施（委員会・小委員会隔月開催）

②(一社) 日本臨床検査薬協会(臨薬協)との連携協力

臨薬協との間で設置している IVD-MD 会議を必要に応じて開催し、IVD の地位向上に向けた活動や情報・意見交換を実施。

③動物医療機器法規制の啓発活動等

動物用医療機器に関連する法規制改正等に対し、関連省庁および関連団体と連携を取り、情報収集と JAIMA 意見の反映等の対応を実施。農水省および関連団体と連携し動物用医療機器に関する薬機法講習会を開催。（関連団体との情報交換 6 回開催予定）

(2) 臨床検査の標準化の推進

①装置コード表の最新版の提供

- * (公社)日本医師会、(一社)日本臨床衛生検査技師会等が実施する全国レベルの外部精度管理調査事業を支援するため、装置コード表の維持更新と最新版の提供を実施
- * 装置コード表入力集計システムの機能改良・不具合改修、脆弱性改修

②体外診断機器分野の JIS の国際整合への対応

体外診断機器の分野での JIS の国際整合に貢献するため、海外規格に関する IEC 国際会議への参加による最新の情報入手、安全・EMC 規格小委員会の定期開催による情報交換・会員への情報提供を実施（IEC 国際会議参加 1 回、安全・EMC 規格小委員会 2～3 回開催予定（JIS 化加速のため適宜回数増加予定））

(3) 海外医療機器規制に関する国際活動

①関連団体との情報交換活動等

関連団体との情報交換活動により、海外新規制に関する情報の迅速な入手と会員企業への展開を図る（関連団体との情報交換 6 回、医療機器国際小委員会 6 回各々開催予定、医機連委員会への参画 18 回予定）

②GHWP 定例会議・WG2 会議への参加

GHWP 定例会議・WG2 会議に参加（年 1 回）し、アジア地域の医療機器規制の動向を調査し、IVD の国際的な地位向上に貢献

（GHWP 定例会議 1 回、WG2 会議 1 回、関連医療機器委員会報告 5 回を各々開催予定）

③ISO/TC212(臨床検査と体外診断検査システム)、ISO/TC210 等医療機器に関する国際規格審議への参加

ISO/TC212(臨床検査と体外診断検査システム)、ISO/TC210 等医療機器に関する国際規格審議に参加し、新設、定期見直し、改訂の対する国内意見の国際規格への反映を図る。

* 審議中の新規規格（流行感染症発生時における医用機器開発の考え方、Lateral Flow Immunoassay 開発に関する考え方）への国内意見の反映（TC212）

（TC212 年次総会 1 回、TC212 国内検討委員会 2 回、TC212/WG3 国際会議（Web）5 回、TC212/JWG6 2 回、国際規格活動推進委員会各開催予定）

（JIS Q 15189（ISO 15189 : 2022 の JIS 版）作成委員会、ISO/TC 210/WG2 および WG3 国内分科会、ISO/TC 210/WG3 国際会議参加 2 回、TC210 年次総会参加 1 回（2026 年度開催国未定）、国際規格活動推進委員会参加 4 回）

④海外の IVD 工業会との会合

MedTech Europe（欧州）、AdvaMedDx（米国）等海外の IVD 工業会との会合を通じて、海外

法規制・市場動向等に関する情報収集、IVD 事業の将来展望や発展について情報・意見交換を行い、情報の会員企業への展開を図る。

(4) 公正取引の徹底

①支部委員会の開催

医療機器業公正取引協議会日本分析機器工業会支部で医療機器の公正取引に関する指導、相談、普及活動等を実施。JACLaS 参加者に対する公取協規約の啓発活動および出展事業者の規約遵守状況確認の実施。(支部委員会 6 回開催予定、2026 年 10 月 8 日～10 日 神戸国際会議場)

②公正競争規約規約インストラクター向け勉強会実施

(2027 年 2 月、参加予定人数 100 名～200 名)

③公取協本部主催のインストラクター養成研修のサポート

(規約インストラクター認定試験 1 回実施、新インストラクター養成人数 80 名～120 名)

9. 広報委員会

工業会の認知度／知名度向上及び会員サービス向上を目的として、次の事業を実施する。

(1) 海外情報収集

アジアおよび欧米の学会・展示会の調査を実施し、JAIMA のプレゼンス向上に資する最新情報を収集。(analytica、BCEIA、Pittcon などから 1 展示会を選定し調査実施)

(2) 会報誌「JAIMA Season」発行

* 「JAIMA Season」年 4 回定期発行。全委員会との連携によりタイムリーな記事掲載や外部執筆協力者による記事の増加を図る。

* 連載記事「機器分析が支える、豊かな暮らしと産業のフロンティア」の企画編集を継続実施。

(3) Web 広報

①JAIMA Web サイト運営 (和・英)

* 和英サイトの新規情報随時更新・サイト構成の改善等により JAIMA の情報発信とプレゼンス向上に貢献。

* Web 脆弱性診断実施 (年 1 回)

②会員向けメルマガ配信

分析機器に関連する規制動向、JAIMA 関連の国内外の情報提供を Web コンテンツと連動して実施。

* 「JAIMA 通信」月 1 回会員向けに発信。

* 英語情報発信の強化 (英語コンテンツのタイムリーな制作)

(4) プレス対応

①国内向けプレスリリース実施

JAIMA 事務局との連携により、社会性、公共性のある鮮度の高い情報を発信する。

(JASIS 関連、JAIMA 事業・イベント、Pittcon、analytica ほか)

@press の公式 X を戦略的に活用し、プレスリリースとの連携で認知度向上を図る。

②JASIS 広報事務局活動

JASIS 2026 幕張会場での開会式、記者会見支援（開会式、記者会見前後の記者フォローにより有効な関係を構築する。（幕張：年 1 回）

③国内外メディア対応

国内外メディア取材対応、メディアパートナーシップの利用、IBO 取材対応等を実施する。

(5) 海外情報発信

国際委員会との連携により、海外プレスリリース配信実施および LinkedIn など SNS 有効性調査、コンテンツ作成を行う。

(6) 工業会案内作成

工業会案内（和文／英文）パンフレットの改定・発行する。

10. 展示会委員会

JASIS の開催を通じ、JAIMA の国内外プレゼンスの向上、業界発展に貢献することを目的として、次の事業を実施する。

(1) JASIS 2026 開催

1) 想定開催規模等

開催会期 2026 年 9 月 2 日（水）～9 月 4 日（金）幕張メッセ

2026 年 7 月～10 月 JASIS WebExpo[®]

目標値：来場者数（実展示＋JASIS WebExpo[®] 合計）：54,000 人

幕張メッセ	来場者数：24,000 人
WebExpo	来場者数：30,000 人

幕張：出展小間数：1,300 小間、出展社数：450 社(WebExpo 有料プラン 330 社)

出展社セミナー数：310 テーマ 参加者数：12, 000 人

2) 重点施策

JASIS2026 では、スペース小間をさらに拡大し、「情報発信の場」「コミュニケーションの場」を会場内に設置して JASIS 全体の活性化を促す。コンセプトは『五感で感じる学び場』として、社会課題解決や最先端科学、分析機器業界発展のために「ホンモノ」の学び場を提供。また、刷新された WebExpo をさらに進化させ、マッチング機能と連動しながら出展社・来場者をつなげ、リアルとバーチャル両輪にて価値ある展示会を目指します。重点施策下記①～④を実行します。

①会場奥のスペース小間を拡大し、中長期で JASIS の活性化・成長を促す。

2030 年を見据えて、展示会企画戦略会議を開催。中長期的に JASIS の成長計画を練る。その一環として、JASIS 2026 ではスペース小間整理から会場レイアウトを更に大きく変更。「情報発信

の場」「コミュニケーションの場」を明確にしなが、オンリーワンの展示会へと定着を目指す。

②社会課題の解決を意識した企画の実現

社会課題として特に注目される「最先端技術」、「循環経済・環境（汚染）」、「医薬開発」、「LabDX（インフォマティクス）」、「教育」を軸に、トピックスセミナーや JASIS コラボレーションを実施します。これにより、会場内の新しい「情報発信の場」との連携を図りながら、魅力的な企画の開催を実現し、新しい市場を含め、来場者の増加を目指します。これらの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し、科学・技術の進歩を促進することを目指します。

目標値：トピックスセミナー満席率 8 割の実現。来場者アンケート満足度 UP

③さらに進化させた WebExpo へ

オフィシャルサイトとの統合による利点をさらに追求し、出展社にとっても柔軟性を持ちながら、自社 PR の場として一層の進化を促します。特にスマホ上での利便性を加速。生成 AI を活用した出展社とのマッチングを創出し、また、SNS との連携強化しながらより多くの人々に情報を届けることを目指します。この取り組みにより、JASIS 全体の魅力や知名度向上を目指します。

目標値：WebExpo 来場者数 33,000 名、コンテンツ総閲覧数：150,000 回、掲載出展社数 330 社

④デジタルマーケティング強化

Web、E-Mail、動画、SNS など、あらゆるデジタル施策を駆使しながら、JASIS の活動を戦略的にアピールしていきます。特に、デジタルマーケティングの強化を図り、JAIMA 広報委員会との連携を強化し、相乗効果を発揮します。これによりターゲットに対して効果的に情報を発信し、JAIMA や JASIS の知名度と魅力を一層高めることを目指します。また、デジタルコンテンツの質と量を向上させ、ユーザーエンゲージメントを促進することで、より多くの人々に JASIS の魅力を伝える努力を続けます。

目標値（エンゲージメント率）：メール開封率：20%以上、SNS：5%以上、Web：滞在時間 2 分以上)

(2) 「JASIS 2027」(第 16 回) の開催準備

2026 年 10 月以降、JASIS 2027 の開催へ向けて組閣ならびに開催準備を実施。

会期予定：2027 年 9 月 1 日（水）～3 日（金）

1 1. 統計委員会

統計情報の会員への提供等を目的として、次の事業を行う。

(1) 会員の統計データの収集及び配布

四半期毎の生産高、輸出高および輸入品売上高の会員企業データをまとめ、理事会に報告すると共に年度ごとのデータを公表する。（委員会開催：四半期ごと年 4 回）

(2) 海外協力団体とのデータ交換及び配布

米国 ALDA、欧州 EUROM II 等と受注統計データ交換を実施し、世界市場データとして統計参加会員に提供する。（四半期ごと年 4 回）

IV. 主として事務局が行う事業等

1. 総会、理事会、代表者懇談会、企画戦略会議、正副委員長会議、常設委員会の運営
2. 新年賀詞交歓会等の会員相互交流の機会の提供
3. 政府機関等に対する対応・協力
4. 分析機器に係る行政施策実施に対する協力

分析機器に関連する行政施策の実施に関し、関係省庁と連絡を密にし、省庁からの各種調査依頼に協力するとともに、会員に必要な情報を提供。また、環境関係法令、薬機法令、安全保障貿易管理令等の改正等に関する情報については、関係委員会等を通じ会員に必要な情報を提供。必要に応じ、法令改正、規制緩和等の法令等の改正への対応を実施。

5. 分析機器の生産、貿易に関する動向調査事業

統計委員会と連携し、正会員、賛助会員を対象に、生産高、輸出高及び輸入品売上高を四半期毎に、製品分類別・輸出地域別に調査し、集計結果を公表。その他、必要に応じ、生産、流通、貿易等に関する動向調査を実施。

6. 工業会ホームページによる情報発信

広報委員会と連携し、JAIMA ホームページのコンテンツの充実を図り、会員向けの情報や工業会・委員会活動状況をタイムリーに発信。

また、行政機関、独立行政法人等の通達、発信情報のうち、会員のビジネスに役立つ情報をピックアップして会員向けにタイムリーにメール情報提供。

7. 分析機器に関する生産性向上仕様等証明書発行

中小企業経営強化税制・固定資産税特例制度に協力し、会員等向けに分析機器に関する生産性向上仕様等証明書の審査、発行実施。

8. 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）にかかる審査・証明書発行

中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）における「製造事業者向け」省力化製品登録申請に関し、製品の省力化基準を満たすか否かの審査、中小企業庁補助金事務局への上申、承認後の証明書発行業務を実施。

9. 団体 PL 保険制度の実施

分析機器に関する製品安全化事業として一般より有利な国内及び輸出向け団体 PL 保険制度を継続実施。

10. 他団体主催展示会、シンポジウム等への協賛・後援名義等による支援

工業会に関係する他団体主催の展示会、シンポジウム等に対する協賛名義、後援名義等の使用承認により協力・支援。

11. 顕彰等に関する事業

- (1) 国、公共機関、団体等が行う叙勲、褒章、大臣表彰その他の表彰制度情報を会員に提供し、必要に応じ候補者の推薦と資料作成等を実施。
- (2) (公社)日本分析化学会先端分析技術 JAIMA 機器開発賞に引き続き協力。

12. 分析機器工業の経営実態調査

分析機器工業の経営実態を把握するため、会員の实態調査を実施。

1 3. 環境省「ESG リース促進事業」に関わる会員サポート

「ESG リース促進事業」登録実施機関への分析機器対象継続のための対応と会員の機器登録支援を実施。

1 4. 自主行動計画のフォローアップ調査の実施

- ・経済産業省の要請に基づく自主行動計画フォローアップ調査の実施、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会への調査結果の報告。
- ・会員への取引適正化関連情報の情報発信等協力企業との適正取引の推進に関わる活動の実施。

1 5. 会員用 Web ページの改修

会員・委員会の利用のための会員用 Web ページについて、昨年度に引き続き会員への情報提供および委員会運営の利便性向上に資する機能拡張を図る。